

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	計画を推進していくために	施策番号・名	03	行財政改革の推進	基本事業番号・名	03-02	財政基盤の構築
-----	--------------	--------	----	----------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価					
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費（実績額）」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %	評価					
								特定財源			一般財源							達成度	効率性	満足度	30年度の方向性	現状維持	
								国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源											
03-02-01	納税課 管理係	根拠法令等 地方税法、地方税法施行令、高齢者の医療の確保に関する法律、東久留米市税条例	対象 市税納税義務者 後期高齢者医療保険料納付義務者	①督促状の発付 ②過誤納金の充当還付 ③口座振替の受付及び促進	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持 総合評価（課題・方向性）： 督促状の発付件数は前年度に引き続き減少している。コンビニ収納導入の影響と考えられる。 29年度に導入するペイジー口座振替受付サービスにより、納付環境の更なる改善を図り、コンビニ納付と合わせ納期限内納付を奨励していく。 説明：督促状の発付、過誤納金の還付など法定事務であるため業務フロー、制度共に改正の余地はない。 説明：収納管理事務は、法に基づいた義務的な要素が強いため、事務内容を大きく変更することはできないが、市税等還付金の減少に伴い、それに対する事務量が減となり、その他の事務効率性が向上したため。	4	3	30年度の方向性	現状維持
					70,755	98.8	98.6	84,836	3,185	884	80,767	55,700	140,536	1,986	100								
	平成27年度	75,595	98.8		98.6	110,546	3,272		107,274	61,365	171,911	2,274											
	平成26年度	81,234	98.6		98.6	122,315	9,216		113,099	60,666	182,981	2,253											
	増加を目指す指標	98.5																					
	75,595	98.8	98.6		110,546	3,272		107,274	61,365	171,911	2,274												
03-02-02	納税課 納税係	根拠法令等 地方税法、国税徴収法、高齢者の医療の確保に関する法律、地方自治法等	対象 市税（市都民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、法人市民税）、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、保育運営費保護者負担金、その他市債権 滞納者	①電話・来庁による納税相談、休日・夜間窓口開催 ②文書（催告書）等による催告 ③滞納処分（差押・交付要求・公示） ④納付委託（小切手などによる納付） ⑤財産調査・捜索の実施 ⑥訴えの提起	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持 説明：税及び税以外の市債権について、市民負担の公平性及び財源確保の観点から、法令に則った滞納整理を行う。 滞納者の滞納整理は、納税課と関係各課との協議を継続していき、一部滞納債権の徴収事務を引き継ぎ、滞納整理を進めていく。その際、裁判所を利用した徴収など、新たな取り組みも進めていく。 税以外の強制徴収債権については、保育料については滞納案件を納税課に移管し徴収事務を行いつつ、介護保険料の賦課以降の管理・徴収の一元化に取り組むため、介護福祉課との協議を継続する。 市債権については所管課と協力し、案件によっては裁判を視野に入れた徴収を行う。	3	3	30年度の方向性	現状維持
					7,497	45.3	42.3	7,555	905	6,650	111,399	118,954	15,867	107									
	平成27年度	7,111	42.3		42.3	8,377		8,377	107,068	115,445	16,235												
	平成26年度	7,210	37.3		37.3	8,340	41	8,299	105,848	114,188	15,837												
	増加を目指す指標	37.3																					
	7,497	45.3	42.3		7,555	905	6,650	111,399	118,954	15,867	107												
03-02-03	課税課 市民税係	根拠法令等 地方税法、市税条例	対象 1月1日現在において、市内に住所を有する個人及び市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人	賦課資料の収集を行い、所得内容等を精査した者に対し5月から6月に賦課決定をし納税通知書を発送した。その後賦課資料を入手したものについては、随時賦課決定をするとともに7月から8月に扶養否認を、8月から10月に未申告調査を実施し賦課、更正の決定を行った後納税通知書を発送した。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持 説明：地方税法に基づき事務を行っているため、制度改正の余地はない。システムによる業務フローも定まっている。また、係員の経験年数が浅いこともあり、現在の運用を正しく理解し着実に遂行することに努めていく。	3	3	30年度の方向性	現状維持
					162,107	28	28	32,983		32,983	101,897	134,880	832	90									
	平成27年度	158,415	28		28	27,105		27,105	98,233	125,338	791												
	平成26年度	159,534	23		23	27,516		27,516	96,869	124,385	780												
	減少を目指す指標	23																					
	162,107	28	28		32,983		32,983	101,897	134,880	832	90												
03-02-04	課税課 市民税係	根拠法令等 地方税法、市税条例	対象 ①市内に事務所又は事業所を有する法人、②市内に事務所又は事業所を有する個人及び③市内に事務所又は事業所を有しないもの及び④市内に事務所又は事業所を有する個人でない公益社団法人は公益財団で代表者又は管理人の定めのあるもの	申告受付法人数及び更正・決定法人数の割合	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持 説明：地方税法に基づき事務を行っているため、制度改正の余地はない。また、近年は税率改正以外の改正がないため、業務フローも定まっている。現行のフローに基づき、着実な課税事務の執行に努める。	3	3	30年度の方向性	現状維持
					3,134	99.4%	99.4%	1,943		1,943	8,492	10,435	3,330	100									
	平成27年度	3,104	99.4%		99.4%	1,824		1,824	8,186	10,010	3,225												
	平成26年度	2,984	99.3%		99.3%	1,813		1,813	8,072	9,885	3,313												
	増加を目指す指標	99.3%																					
	3,134	99.4%	99.4%		1,943		1,943	8,492	10,435	3,330	100												

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	計画を推進していくために	施策番号・名	03	行財政改革の推進	基本事業番号・名	03-02	財政基盤の構築
-----	--------------	--------	----	----------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名		事務事業の概要										事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										単位当たりコスト		目標達成率		評価						
	所管課長名	事務事業名													指標 (単位)	実績値	指標の種類	実績値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	円	%	特定財源		一般財源		円	%	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持
																				国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	達成度					達成度									
03-02-05	課税課 土地資産課係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期										対象	市内に固定資産(土地)を所有している者	平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持 説明：法令に基づき実施している事務であるため、制度改正は難しい。また、業務フローも明確に定められていることから、業務フローに改善の余地はない。 総合評価(課題・方向性)：現状維持。今後も課税誤謬を減少させるよう適正な課税事務の執行に努め、自主財源を確保する。		
			4,591	1,000%	1,000%	36,381																																	
	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容・活動手段 現況調査を9月～1月に実施。登記済通知書(表示・権利)によるデータ入力。3月末日で価格決定。翌年5月1日に納税通知書を送付した。	平成27年度																																			
	市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		4,624																																			
	特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)		平成26年度																																			
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ( )	5,144																																					
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ( )	目的・意図	地方税法・市税条例等に基づいた適正な課税をする。	減少を目指す指標	4.432%	17,535																																	
その他	財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)																																				
03-02-06	課税課 家屋資産課係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期										対象	市内に固定資産(家屋)を所有している者	平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持 説明：平成28年度より、「家屋異動判別システム」及び「全棟調査」を導入。「家屋異動判別システム」については、航空写真を活用し前年度と当年度の市内全域の変化を一括して把握ができた。適切な課税をするためには精度の高い現況調査が必要であるが、精度を向上しつつ職員に負担をかけるためにはこのシステムを活用することが必要である。課題として、このシステムは前年と当年の航空写真の差異を比べるシステムであるため、納品が年度末になってしまうことに伴い校正作業を短期間に行わなければならないことが挙げられる。 「全棟調査」については、将来的に市内全域を行う必要性が出てくるため、費用効果について検証をしている。				
			47,086	0.0200%	0.0200%	13,281																																	
	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容・活動手段 7月～2月に市内全域の現況調査を実施し、課税客体の把握と評価対象物件(登記・未登記)の家屋調査、評価を実施。登記済通知書(表示・権利)による所有権移転等の処理と異動データ入力。3月末日で価格決定をし、翌年の5月に納税通知書を送付した。	平成27年度																																			
	市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		46,010																																			
	特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)		平成26年度																																			
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ( )	45,657																																					
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ( )	目的・意図	地方税法・市税条例等に基づいた適正な課税をする。	減少を目指す指標	0.0306%	7,939																																	
その他	財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)																																				
03-02-07	課税課 家屋資産課係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期										対象	市内に固定資産(償却資産)を所有している者	平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持 説明：業務フローの改善については効果的な手法がないため、当市が保有している申告者のデータをもとに申告を促す広報・啓発及び電話、手紙での啓発を地道に行い申告率を向上させていく。今後も申告を促すための手法を調査・研究していく。					
			1,750	88.0%	88.0%	1,845																																	
	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容・活動手段 11月に次年度用の申告用紙を送付。提出された申告書内容に基づき、全資産、増加資産、減少資産等のパンチデータを作成し、電算処理を行った。3月末日で価格決定をし、翌年の5月に納税通知書を送付した。	平成27年度																																			
	市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		1,735																																			
	特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)		平成26年度																																			
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ( )	1725																																					
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ( )	目的・意図	地方税法・市税条例等に基づいた適正な課税をする。	増加を目指す指標	86.8%	1,710																																	
その他	財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)																																				
03-02-08	課税課 市民税課係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期										対象	市内に固定資産(償却資産)を所有している者	平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持 説明：グリーン化特例等の税制改正により、28年度の軽自動車税賦課に關して必要な情報が増加した。そのためJ-LISからのデータの取得・取込み等の作業を行っている。今後も賦課の誤謬を防ぐとともに、更なる事務効率化に努める。						
			19,172	0	1	2,891																																	
	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容・活動手段 随時提出される軽自動車税申告書等を精査し、4月1日現在の所有者を確定する。その後、軽自動車等のそれぞれの税率に応じて賦課決定を行った。	平成27年度																																			
	市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		18,985																																			
	特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)		平成26年度																																			
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ( )	18,690																																					
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ( )	目的・意図	地方税法・市税条例等に基づいた適正な課税をする。	減少を目指す指標	1	2,371																																	
その他	財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)																																				

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	計画を推進していくために	施策番号・名	03	行財政改革の推進	基本事業番号・名	03-02	財政基盤の構築
-----	--------------	--------	----	----------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名		事務事業の概要										事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価																
	所管課長名	事務事業名											業務内容・活動手段	指標(単位)	実績値	次年度目標値	目標値	事業費(実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費(理論値) ② (千円)	トータルコスト ①+② (千円)	単位当たりコスト 円	目標達成率 %																	
			特定財源		一般財源				国		都								その他		特定財源に伴う一般財源								30年度の方向性		現状維持														
03-02-09	課税課 市民税係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方税法、市税条例										対象	市内の小売販売業者へ製造たばこを売り渡す製造者、特定販売業者及び卸販売業者	指標(単位)	平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持							
	課税課長 佐藤 貴泰	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当										事業内容	売り渡した月の翌月末日までに提出される市たばこ税申告書を精査し、申告納税額の測定を行った。	実績値	48	582,451	600,008	0								8,492	8,492	176,917	101	説明：地方税法に基づき事務を行っているため、制度改正の余地はない。また、近年は税率改正以外の改正がないため、業務フローも定まっている。現行のフローに基づき、着実な課税事務の執行に努める。														
	市たばこ税の申告納税事務	市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し										活動手段		48	606,943																				効率性	3	達成度	3						
		特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)										目的・意図	地方税法・税条例等に基づき適正な税額を決定する。	実績値	48	630,939																												
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )										近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )	実績値	48	640,130																												
		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )										その他	<input type="checkbox"/> 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)	実績値	48	640,130																												
03-02-10	管財課 管財係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法、東久留米市公有財産規則										対象	市所有の土地、建物	指標(単位)	平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持							
	管財課長 久保 嘉代子	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当										事業内容	土地の賃貸借契約及び維持管理	実績値	28,020.3			9,221																										
	普通財産管理事業	市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し										活動手段	監理している土地及び建物(普通財産)(㎡)	実績値	18,963.7			10,304																										
		特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)										目的・意図	財産としての有効活用	実績値	18,978.1			10,659																										
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )										近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )	実績値	18,978.1			10,659																										
		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )										その他	<input type="checkbox"/> 財政健全経営計画実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)	実績値	18,978.1			10,659																										
03-02-11	財政課 財政課長 秋山 悟	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法第211条										対象	東久留米市の各会計予算(翌年度予算)	指標(単位)	平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持									
	予算編成事務	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当										事業内容	地方財政計画などを参考に歳入予測を立てながらそれに見合った歳出予算の編成を行う。	実績値	5			401																										
		市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し										活動手段		実績値	5			386																										
		特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)										目的・意図	予算編成方針に基づいた予算を編成する。	実績値	5			378																										
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )										近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )	実績値	5			378																										
	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )										その他	<input type="checkbox"/> 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)	実績値	5			378																											
03-02-12	財政課 財政課長 秋山 悟	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法第215条 地方自治法第220条										対象	東久留米市の予算	指標(単位)	平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持									
	予算管理事務	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当										事業内容	予算の執行計画及び管理を行う。	実績値	16			10																										
		市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し										活動手段		実績値	18			11																										
		特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)										目的・意図	予算を適正に執行する。	実績値	18			9																										
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )										近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )	実績値	18			9																										
	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )										その他	<input type="checkbox"/> 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)	実績値	18			9																											

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	計画を推進していくために	施策番号・名	03	行財政改革の推進	基本事業番号・名	03-02	財政基盤の構築
-----	--------------	--------	----	----------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価						
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %							
								特定財源			一般財源													
03-02-13	財政課 財政課長 秋山 悟	根拠法令等 地方自治法第252条の17の5第2項、3項 地方財政法第30条の2 補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ( ) その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)	対象 決算統計調査表 事業内容・活動手段 決算結果を国の統一基準である普通会計に置換分析する。分析に用いるデータは財務会計システムより抽出し、そのデータをもとに全国統一様式の各種調査表を作成する。財政課職員で約1ヶ月を要する。東京都の検収を経て国への報告に至る。 目的・意図 決算分析の対象データが市の財政状況の分析・把握につながり、また、正確な調査表を調製することにより、財政健全化を図る指標となる。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
				162			26							26	4,877	4,903	30,265	—	説明：国が実施する地方財政状況調査に基づき、その作成要領に沿って調査表を作成し提出しているため、制度改正は難しい。業務フローも明確に定められていることから、業務フローに改善の余地はない。 総合評価 (課題・方向性)：年度によって、様式等により一部変更があるため、調査に要する時間が増える可能性がある。業務フローも明確に定められていることから、業務フローに改善の余地はない。					
				162			24							24	4,268	4,292	26,494	—	効率性	2	達成度	3	説明：業務の配分変更等を行ったものの、人事異動に伴う人件費が増えたため、単位当たりコストが増加となった。昨年度と比べ効率性における課題があるため2となった。	
				152			21							21	4,305	4,326	28,461	—						
03-02-14	財政課 財政課長 秋山 悟	根拠法令等 地方自治法第233条 地方公共団体財政健全化法第3条 補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ( ) その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)	対象 議会、各課、市民 事業内容・活動手段 「主要施策の成果説明書・財政指数表」をはじめ決算資料を作成し、財政健全化判断比率を算定する。また、財務書類の作成を行う。 目的・意図 決算状況をより詳細に把握し、理解してもらう。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	拡大	
				140			1,426							1,426	2,139	3,565	25,464	—	説明：決算資料作成事務中の「主要施策の成果説明書・財政指数表」は地方自治法で規定されている事務であり、制度改正は難しい。業務フローも明確に定められていることから、業務フローに改善の余地はない。健全化判断比率も同様である。また、今後、新公会計制度の導入により財務書類については大きく作業量が増える可能性がある。 総合評価 (課題・方向性)：地方自治法第233条では決算を議会の認定に付するにあたっては、主要な施策の成果を説明する書類を合わせて提出することとされているため、この書類については現状維持である。今後、新公会計制度の導入により財務書類については大きく変更となり、また、健全化判断比率にも資産老朽化比率等が位置づけられることも予想されることから、方向性は拡大とする。					
				140			1,429							1,429	2,062	3,491	24,936	—	効率性	3	達成度	3	説明：作業事務の見直しによる人件費の減少等はあるものの、昨年度と比べ単位当たりコストが大きく増加しなかったため3となった。	
				150			1,600							1,600	2,079	3,679	24,527	—						
03-02-15	財政課 財政課長 秋山 悟	根拠法令等 地方交付税法第5条ほか 補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ( ) その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)	対象 交付税基礎数値調査表 事業内容・活動手段 東京都から送付される交付税基礎数値に関する調査表を作成し東京都へ報告する。4月～5月にかけてはヒアリングが実施される。 目的・意図 当該年度の交付税算定が正確に行われるようにする。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
				26			24							24	1,604	1,628	62,615	—	説明：地方交付税の算定に係る基礎数値を算定するものであり、各種項目について、東京都から送付される調査表を調製し提出する。これは市町村が調査項目を変更することはできない。 総合評価 (課題・方向性)：調査対象となる項目は、国が定めており、市町村が調査項目を変更することはできないため、方向性を現状維持としている。					
				26			13							13	1,650	1,663	63,962	—	効率性	3	達成度	3	説明：交付税検査が実施された昨年度と比べ単位当たりコストが減少しているが、減少幅が小さいことから3となった。(交付税検査は2年に1度の実施であり、28年は実施年ではない)	
				26			17							17	1,529	1,546	59,462	—						
03-02-16	財政課 財政課長 秋山 悟	根拠法令等 東京都市町村総合交付金交付要綱 補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ( ) その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)	対象 財政事情調査表 事業内容・活動手段 東京都から送付された市財政に関する調査表(予算額、決算見込等)を作成し、調査表の内容について、4月・10月・1月にヒアリングが実施される。また、ヒアリングとともに市町村総合交付金の要望も行う。 目的・意図 東久留米市の各期における財政状況を東京都に報告する。また、総合交付金については対象事業を東京都へ報告する。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
				160			24							24	2,284	2,308	14,425	—	説明：東京都から指定された調査表を調査し提出するもの。年度によって、調査対象項目により一部変更があるため、調査に要する時間が増える可能性がある。貴重な財源である市町村総合交付金を確保するため、事業部との情報共有に努めなければならない。 総合評価 (課題・方向性)：年3回の東京都への財政状況報告及び総合交付金要望のために実施する事務であり、指定された調査表を作成し、東京都へ報告を行うことが主な内容となる。報告様式は東京都の指定となっており、任意に変更することができないため現状維持としている。					
				150			19							19	2,202	2,221	14,807	—	効率性	3	達成度	3	説明：昨年度と比べ財政事情調査の提出枚数が増えたものの、単位当たりコストが減少した。しかしながら減少幅が小さいことから3となった。	
				126			23							23	2,177	2,200	17,460	—						

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	計画を推進していくために	施策番号・名	03	行財政改革の推進	基本事業番号・名	03-02	財政基盤の構築
-----	--------------	--------	----	----------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価				
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費（実績額）」に係る財源			事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	特定財源		一般財源				業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
								国	都	その他				特定財源に伴う一般財源	一般財源									
03-02-17	管財課 契約係	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 地方自治法、地方自治法施行令、東久留米市契約事務規則 入札・契約事務	入札・契約 東京電子自治体共同運営電子調達サービスを利用して入札参加者の資格審査及び電子入札を行い、手作業で業者選定と契約締結事務を処理している。また、庁内全課の特命随意契約について、手作業で管財課長合議を行っている。	管財課契約件数 (件)	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度					平成28年度
	227					203							203	17,398	17,601	77,537	—							
	平成27年度				平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度			
	208					216							216	17,398	17,614	84,683	—							
	平成26年度				平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		
	188					190							190	17,270	17,460	92,872	—							
03-02-18	財政課	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 地方自治法第230条 地方財政法第5条 地方債管理事務	地方債申請先及び借入先 起債についての協議・届出及び資金の借入先への借入申請を行う。また、起債管理システムにより地方債残高、元利償還金の管理を行い、定期的に地方債の償還を行う。	申請・借入件数	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	説明：法令に基づき実施している事務であるため、制度改正は難しい。また、業務フローも明確に定められていることから、業務フローに改善の余地はない。	総合評価 (課題・方向性)：地方交付税の振り替わり措置であり、一般財源の補てんとして発行可能である臨時財政対策債や、普通建設事業に対する資金として調達する事業債の発行は、今後も継続せざるを得ないことから現状維持としている。		
	12					98							98	1,540	1,638	136,500	—							
	平成27年度				平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度			平成27年度	
	11					98							98	1,361	1,459	132,636	—							
	平成26年度				平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度			平成26年度	
	12					176							176	1,468	1,644	137,000	—							